

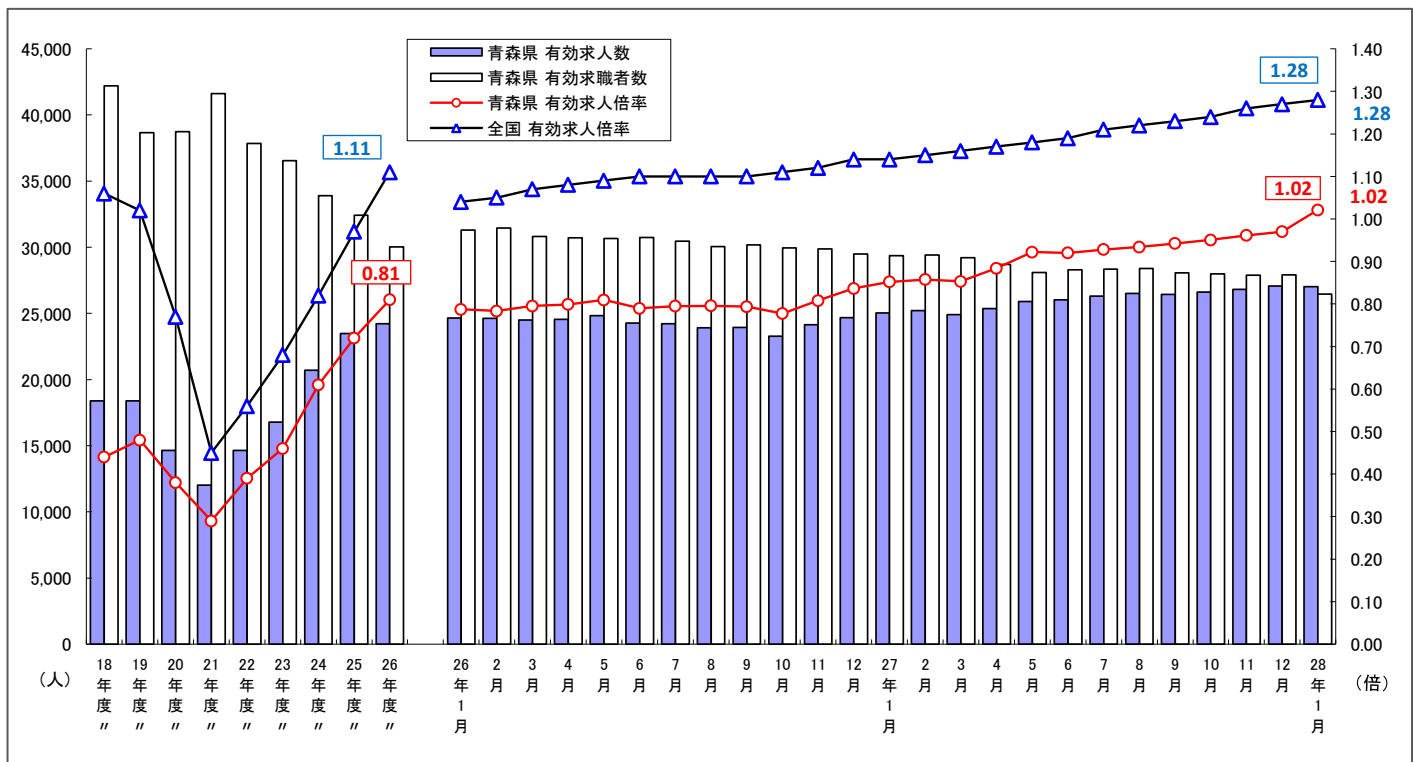
平成28年3月1日(火)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 豊島 幸弘
電話 017-721-2000

平成28年1月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.02倍で、前月と比べて0.05ポイント増加。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.57倍で、前月と比べて0.22ポイント増加。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.02倍と、前月を0.05ポイント上回り、**原数値**では0.84倍で、前年同月を0.14ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.57倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は27,027人で、前月比0.2%(42人)の減少。有効求職者数(季調値)は26,465人で、前月比5.2%(1,437人)の減少となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.57倍と、前月を0.22ポイント上回り、**原数値**では1.17倍で、前年同月を0.26ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は10,458人で、前月比3.2%(342人)の減少。新規求職申込件数(季調値)は6,670件で、前月比16.7%(1,334件)の減少となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,750人で、前年同月比6.4%(642人)増加した。
 - ・新規求人産業別にみると、製造業(7.0%、54人増:820人)、運輸業、郵便業(5.5%、30人増:577人)、卸売業、小売業(21.1%、371人増:2,129人)、宿泊業、飲食サービス業(9.8%、86人増:963人)、医療、福祉(3.0%、76人増:2,620人)、サービス業(7.0%、68人増:1,042人)等で増加し、建設業(3.4%、34人減:961人)等で減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は25,349人で、前年同月比8.9%(2,079人)増加した。
 - ・正社員求人は9,185人で、前年同月比10.3%(855人)増加し、全体に占める割合は36.2%となり、前年同月を0.4ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は9,165件で、前年同月比17.6%(1,955件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は15.7%(293人)減少し、離職者は18.1%(603人)減少、無業者は22.1%(87人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比19.5%(220人)減少し、自己都合は17.2%(359人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は30,133人で、前年同月比9.2%(3,046人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,228件で、前年同月比8.9%(217件)減少し、就職率は24.3%で、前年同月を2.3ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年1月

年 月		28年 1月	27年 12月	27年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	30,133	28,068	33,179	▲ 9.2	▲ 5.2
	2 新規求職申込件数 (件)	9,165	9,686	11,120	▲ 17.6	▲ 16.7
	3 月間有効求人数 (人)	25,349	24,516	23,270	8.9	▲ 0.2
	4 新規求人数 (人)	10,750	8,692	10,108	6.4	▲ 3.2
	5 就職件数 (件)	2,228	2,409	2,445	▲ 8.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.84	0.87	0.70	0.14	—
	季節調整値	1.02	0.97	0.85	—	0.05
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.17	0.90	0.91	0.26	—
	季節調整値	1.57	1.35	1.18	—	0.22
8 就職率(5/2×100) (%)	24.3	24.9	22.0	2.3		
9 充足率 (%)	19.5	26.1	22.7	▲ 3.2		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	22,752	22,383	24,684	▲ 7.8	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,337	4,963	7,502	▲ 15.5	
	12 月間有効求人数 (人)	21,698	21,200	20,227	7.3	
	13 新規求人数 (人)	8,962	7,189	8,703	3.0	
	14 就職件数 (件)	1,771	1,941	1,956	▲ 9.5	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.95	0.95	0.82	0.13	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.41	1.45	1.16	0.25	
	17 就職率(14/11×100) (%)	27.9	39.1	26.1	1.8	
	18 充足率 (%)	18.7	25.8	21.3	▲ 2.6	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成28年1月

年 月		28年 1月	27年 12月	27年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	16,156	15,860	17,949	▲ 10.0
	2 新規求職申込件数 (件)	4,612	3,619	5,595	▲ 17.6
	3 月間有効求人数 (人)	13,069	12,712	12,408	5.3
	4 新規求人数 (人)	5,310	4,347	5,181	2.5
	5 就職件数 (件)	1,218	1,287	1,379	▲ 11.7
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.81	0.80	0.69	0.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.15	1.20	0.93	0.22
	8 就職率(5/2×100) (%)	26.4	35.6	24.6	1.8
	9 充足率 (%)	21.5	28.2	25.1	▲ 3.6
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	9,185	8,741	8,330	10.3
	11 新規求人数 (人)	3,710	3,033	3,386	9.6
	12 就職件数 (件)	847	868	946	▲ 10.5
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.57	0.55	0.46	0.11
	14 充足率 (%)	21.7	27.8	26.5	▲ 4.8
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,596	6,523	6,735	▲ 2.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,725	1,344	1,907	▲ 9.5
	17 月間有効求人数 (人)	8,629	8,488	7,819	10.4
	18 新規求人数 (人)	3,652	2,842	3,522	3.7
	19 就職件数 (件)	553	654	577	▲ 4.2
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.31	1.30	1.16	0.15
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.12	2.11	1.85	0.27
	22 就職率(19/16×100) (%)	32.1	48.7	30.3	1.8
	23 充足率 (%)	14.5	22.1	15.7	▲ 1.2

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成28年1月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	127	74	53	38.0	37.0	39.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	6	0	100.0	100.0	-
D 建設業 (06~08)	961	921	40	-3.4	-3.1	-11.1
06 総合工事業	507	478	29	-16.5	-18.0	20.8
E 製造業 (09~32)	820	587	233	7.0	3.2	18.3
09 食料品製造業	455	305	150	65.5	64.9	66.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	15	4	216.7	200.0	300.0
11 繊維工業	96	60	36	-22.0	-15.5	-30.8
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-71.4	-71.4	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-60.0	-60.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	-30.0	-12.5	-
15 印刷・同関連業	10	8	2	-54.5	-57.9	-33.3
16 化学工業	2	2	0	-80.0	-75.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-25.0	-25.0	-
19 ゴム製品製造業	3	3	0	50.0	-	-
21 窯業・土石製品製造業	9	7	2	-18.2	-22.2	0.0
22 鉄鋼業	1	1	0	-85.7	-85.7	-
23 非鉄金属製造業	5	3	2	-70.6	-81.3	100.0
24 金属製品製造業	89	72	17	27.1	14.3	142.9
25 はん用機械器具製造業	4	3	1	100.0	200.0	0.0
26 生産用機械器具製造業	6	5	1	-53.8	-50.0	-66.7
27 業務用機械器具製造業	12	9	3	33.3	50.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	22	7	-53.2	-53.2	-53.3
29 電気機械器具製造業	34	29	5	21.4	26.1	0.0
30 情報通信機械器具製造業	3	3	0	-80.0	-66.7	-
31 輸送用機械器具製造業	13	11	2	-43.5	-47.6	0.0
20, 32 その他の製造業	4	3	1	33.3	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	19	2	17	18.8	0.0	21.4
G 情報通信業 (37~41)	67	54	13	-35.6	-37.9	-23.5
39 情報サービス業	48	37	11	-20.0	-19.6	-21.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	577	430	147	5.5	5.1	6.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,129	777	1,352	21.1	11.5	27.4
50~55 卸売業	344	230	114	6.5	10.6	-0.9
56~61 小売業	1,785	547	1,238	24.4	11.9	30.9
56 各種商品小売業	295	32	263	20.4	255.6	11.4
J 金融業, 保険業 (62~67)	80	60	20	6.7	15.4	-13.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	144	84	60	-40.5	3.7	-62.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	148	95	53	-2.6	17.3	-25.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	963	293	670	9.8	6.5	11.3
76 飲食店	705	168	537	13.3	-5.1	20.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	512	214	298	25.2	30.5	21.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	176	64	112	66.0	52.4	75.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,620	1,614	1,006	3.0	-0.1	8.3
83 医療業	840	504	336	9.9	1.4	25.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,772	1,104	668	-0.4	-1.2	0.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	88	80	8	-12.9	11.1	-72.4
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,042	635	407	7.0	6.4	8.0
91 職業紹介・労働者派遣業	250	211	39	9.2	5.5	34.5
92 その他の事業サービス業	647	309	338	7.1	9.6	5.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	271	115	156	-21.9	21.1	-38.1
合計	10,750	6,105	4,645	6.4	4.4	9.0
規模別						
29人以下	6,855	3,735	3,120	5.7	2.1	10.2
30~99人	2,376	1,463	913	5.2	2.8	9.3
100~299人	1,185	706	479	3.1	12.2	-7.9
300~499人	99	73	26	-6.6	15.9	-39.5
500~999人	108	74	34	63.6	68.2	54.5
1,000人以上	127	54	73	202.4	86.2	461.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成28年1月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	74	62	12	37.0	31.9	71.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	4	2	100.0	33.3	-
D 建設業 (06~08)	921	851	70	-3.1	0.6	-32.7
06 総合工事業	478	446	32	-18.0	-14.7	-46.7
E 製造業 (09~32)	587	499	88	3.2	4.2	-2.2
09 食品製造業	305	250	55	64.9	72.4	37.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	12	3	200.0	140.0	-
11 繊維工業	60	58	2	-15.5	-15.9	0.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	14	14	0	-71.4	-70.8	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-60.0	-60.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	-12.5	16.7	-
15 印刷・同関連業	8	8	0	-57.9	-46.7	-
16 化学工業	2	2	0	-75.0	-75.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-25.0	50.0	-
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	7	6	1	-22.2	-25.0	0.0
22 鉄鋼業	1	1	0	-85.7	-85.7	-
23 非鉄金属製造業	3	3	0	-81.3	-80.0	-
24 金属製品製造業	72	58	14	14.3	45.0	-39.1
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
26 生産用機械器具製造業	5	4	1	-50.0	-42.9	-66.7
27 業務用機械器具製造業	9	4	5	50.0	-33.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	0	-53.2	-46.3	-
29 電気機械器具製造業	29	23	6	26.1	0.0	-
30 情報通信機械器具製造業	3	2	1	-66.7	-50.0	-80.0
31 輸送用機械器具製造業	11	11	0	-47.6	-47.6	-
20, 32 その他の製造業	3	3	0	0.0	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	0.0	-	0.0
G 情報通信業 (37~41)	54	43	11	-37.9	-47.6	120.0
39 情報サービス業	37	31	6	-19.6	-27.9	100.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	430	413	17	5.1	4.0	41.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	777	719	58	11.5	7.8	93.3
50~55 卸売業	230	196	34	10.6	-2.5	385.7
56~61 小売業	547	523	24	11.9	12.2	4.3
56 各種商品小売業	32	29	3	255.6	314.3	50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	60	43	17	15.4	7.5	41.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	84	77	7	3.7	-1.3	133.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	95	84	11	17.3	13.5	57.1
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	293	273	20	6.5	6.6	5.3
76 飲食店	168	162	6	-5.1	-4.7	-14.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	214	157	57	30.5	20.8	67.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	64	58	6	52.4	70.6	-25.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,614	1,437	177	-0.1	-3.2	36.2
83 医療業	504	424	80	1.4	-5.1	60.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,104	1,007	97	-1.2	-2.9	21.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	80	62	18	11.1	37.8	-33.3
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	635	434	201	6.4	0.0	23.3
91 職業紹介・労働者派遣業	211	67	144	5.5	-21.2	25.2
92 その他の事業サービス業	309	284	25	9.6	11.4	-7.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	115	94	21	21.1	11.9	90.9
合計	6,105	5,310	795	4.4	2.5	19.7
規模別						
29人以下	3,735	3,350	385	2.1	1.5	8.1
30~99人	1,463	1,244	219	2.8	1.8	9.0
100~299人	706	573	133	12.2	2.5	90.0
300~499人	73	51	22	15.9	27.5	-4.3
500~999人	74	44	30	68.2	37.5	150.0
1,000人以上	54	48	6	86.2	77.8	200.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
27年 1月	▲ 0.4	▲ 6.2	1.4	2.2	0.85	0.70	2.0	▲ 3.9	0.3	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	0.1	▲ 5.1	0.8	1.9	0.86	0.82	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 0.3	1.18	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	2.8	0.85	0.88	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 1.6	3.0	1.20	1.22	5.8
4月	▲ 1.7	▲ 7.3	1.8	1.3	0.88	0.83	▲ 2.4	▲ 11.5	3.2	▲ 1.1	1.27	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 2.1	▲ 9.8	2.1	3.9	0.92	0.85	0.9	▲ 12.1	4.3	2.7	1.31	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.92	0.89	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 1.1	11.3	1.30	1.41	▲ 5.2
7月	0.1	▲ 7.1	1.0	9.8	0.93	0.93	3.2	▲ 1.6	▲ 1.8	7.3	1.23	1.45	▲ 9.8
8月	0.2	▲ 5.0	0.8	11.3	0.93	0.99	▲ 3.3	▲ 4.5	1.3	11.7	1.29	1.61	3.4
9月	▲ 1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	8.6	0.94	1.09	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 0.5	5.3	1.30	1.76	▲ 13.4
10月	▲ 0.2	▲ 7.2	0.7	10.7	0.95	1.11	1.5	▲ 6.1	0.6	6.8	1.29	1.67	▲ 9.9
11月	▲ 0.4	▲ 6.2	0.7	12.4	0.96	1.08	▲ 0.7	▲ 0.9	0.7	11.4	1.31	1.45	0.4
12月	0.1	▲ 5.2	1.0	8.4	0.97	0.87	0.4	▲ 3.7	3.7	7.0	1.35	0.90	0.9
27年 1月	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 0.2	8.9	1.02	0.84	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 3.2	6.3	1.57	1.17	▲ 8.9
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成28年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
27年 1月	25,027	1.4	29,377	▲ 0.4	0.85	9,929	0.3	8,434	2.1	1.18
2月	25,224	0.8	29,420	0.1	0.86	9,915	▲ 0.1	8,400	▲ 0.4	1.18
3月	24,913	▲ 1.2	29,204	▲ 0.7	0.85	9,760	▲ 1.6	8,150	▲ 3.0	1.20
4月	25,372	1.8	28,699	▲ 1.7	0.88	10,076	3.2	7,955	▲ 2.4	1.27
5月	25,899	2.1	28,090	▲ 2.1	0.92	10,513	4.3	8,027	0.9	1.31
6月	26,034	0.5	28,299	0.7	0.92	10,393	▲ 1.1	8,017	▲ 0.1	1.30
7月	26,304	1.0	28,341	0.1	0.93	10,206	▲ 1.8	8,277	3.2	1.23
8月	26,515	0.8	28,390	0.2	0.93	10,341	1.3	8,004	▲ 3.3	1.29
9月	26,440	▲ 0.3	28,062	▲ 1.2	0.94	10,288	▲ 0.5	7,911	▲ 1.2	1.30
10月	26,621	0.7	27,998	▲ 0.2	0.95	10,345	0.6	8,033	1.5	1.29
11月	26,806	0.7	27,885	▲ 0.4	0.96	10,417	0.7	7,974	▲ 0.7	1.31
12月	27,069	1.0	27,902	0.1	0.97	10,800	3.7	8,004	0.4	1.35
28年 1月	27,027	▲ 0.2	26,465	▲ 5.2	1.02	10,458	▲ 3.2	6,670	▲ 16.7	1.57
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。